



【2017年1月16日～1月20日】

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	前週比
<株式>	2017/1/13	2017/1/20	前週比
NYダウ (米国)	19,885.73	19,827.25	▲0.29%
日経平均株価 (日本)	19,287.28	19,137.91	▲0.77%
DAX指数 (ドイツ)	11,629.18	11,630.13	0.01%
FTSE指数 (英国)	7,337.81	7,198.44	▲1.90%
上海総合指数 (中国)	3,112.76	3,123.14	0.33%
香港ハンセン指数 (中国)	22,937.38	22,885.91	▲0.22%
ASX指数 (豪州)	5,721.12	5,654.75	▲1.16%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	177.74	177.72	▲0.01%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.396	2.467	0.070
日本10年国債	0.050	0.066	0.016
ドイツ10年国債	0.338	0.421	0.083
英国10年国債	1.364	1.431	0.067
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	114.49	114.62	0.11%
ユーロ円	121.87	122.69	0.67%
ユーロドル	1.0643	1.0703	0.56%
豪ドル円	85.87	86.63	0.88%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	194.54	194.02	▲0.27%
原油先物価格 (WTI)	52.37	52.42	0.10%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

世界の株式市場は、20日の米大統領就任式でのトランプ新大統領の演説を前に、持ち高調整の売りに押され、多くの市場が下落しました。米長期金利の上昇が嫌気され、前週に上昇していたアジア市場の下落も目立ちました。米国株式市場では、NYダウが小幅ながら続落しました。欧州株式市場では、ドイツDAX指数がほぼ横ばいで終了しました。一方、中国株式市場では、予想を上回った10-12月期GDPが好感され、上海総合指数が反発しました。日本の株式市場では、為替市場で1ドル=112円台まで円高が進んだことから、日経平均株価が一時19,000円を割り込みましたが、週末には円相場が114円台まで反落したため19,000円台を回復して引けました。

<債券>

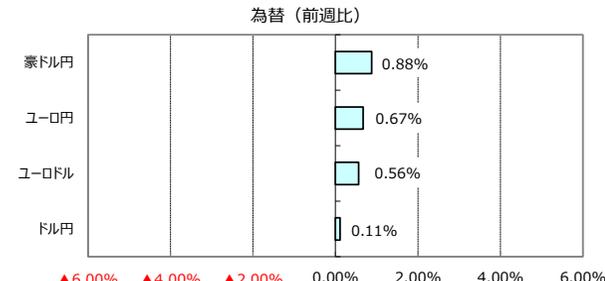
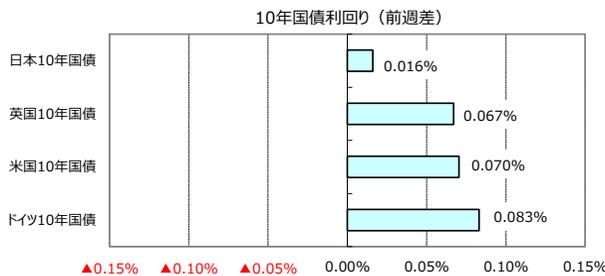
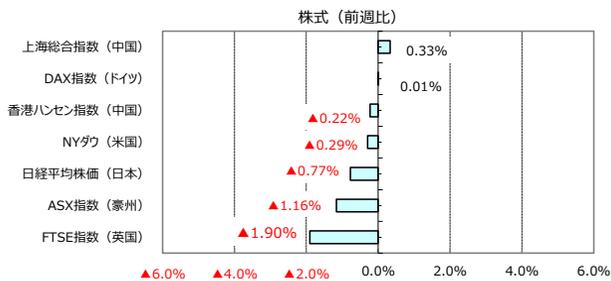
日米欧の長期金利は上昇しました。米景気的好調ぶりを示す経済指標が続いているなか、19日のイレン米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の講演を受けて、同議長が追加利上げに意欲を示したとの見方から、債券が売られました。米国10年国債利回りは、2.467%に上昇して引けました。ドイツの10年国債利回りは0.421%に上昇しました。日本の10年国債利回りも0.066%に上昇して終了しました。

<為替>

円相場は対ドル、対ユーロで小幅下落しました。トランプ氏が米紙とのインタビューで、ドル高への警戒感を示したことから、円は対ドルで一時112円台に急上昇しました。その後、イレンFRB議長の発言を受けて米長期金利が上昇したため反落し、114円台後半まで戻して取引を終えました。対ユーロでは、122円台後半で取引を終えました。

<商品>

原油先物価格は、52.42ドルとほぼ変わらずでした。石油輸出国機構 (OPEC) 加盟国やロシアなどの非加盟国の減産が支えとなる一方、週間の米石油在庫統計で原油在庫が予想以上に増えたことが上値を抑えました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2017年1月16日～1月20日】

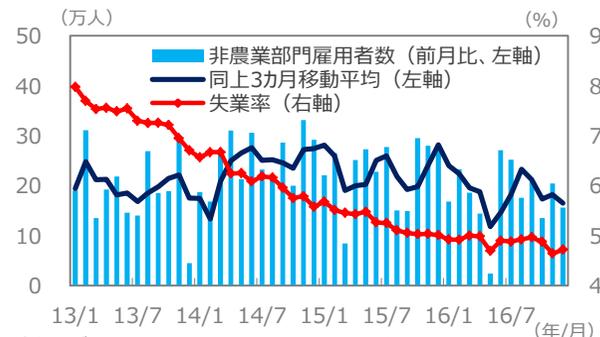
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
1/16 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/1/9～1/13 マーケットの振り返り
1/17 (火)	アジア・オセアニアの株式市場 (2017年1月) 世界経済が回復する中、資金流入と堅調な推移を予想	1. 16年末から堅調に転じる 2. ドル高一服で買い戻しも 3. 【世界経済が回復する中、資金流入と堅調な推移を予想】今後は、トランプ次期大統領の発言や財政政策を金融市場がどう評価するかが注目されます。アジア・オセアニア株式市場は、相対的に割高感がなく、1株当たり予想利益が安定していることなどから、株式市場の堅調な推移が予想されます。
1/17 (火)	鉄鉱石・石炭価格の動向 鉄鉱石価格は上昇基調	1. 鉄鉱石価格は上昇、石炭価格も高水準を維持 2. 需給が好転、中国の生産抑制が寄与 3. 【今後も底堅い展開へ】中国経済は、インフラ投資の拡大や民間投資の持ち直しを支えに、今後も安定した成長が見込まれます。鉄鉱石・石炭価格とも中国経済の安定成長に伴い中期的には底堅い推移が見込まれます。
☆ 1/18 (水)	最近の指標から見る米国経済 (2017年1月) 良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は堅調に推移	1. 雇用は増加基調を維持、家計支出は堅調に推移 2. ISM製造業指数は上昇、非製造業指数は高水準を維持 3. 【利上げ速度は緩慢な見通し】12月に開催されたFOMCでは、0.25%の利上げが決定され、FOMC参加者の17年の政策金利見通しが、年2回から3回の利上げに修正されました。しかし、物価上昇率の低い水準での安定を踏まえると、2回になると考えられます。
1/19 (木)	最近の指標から見る日本経済 (2017年1月) 海外景気や経済対策に支えられ、回復傾向が続く	1. 生産は持ち直しの動き、先行きも増加する見通し 2. 消費者物価のマイナス続く、原油高要因を除くと物価の基調は弱い 3. 【海外景気や経済対策に支えられ、回復傾向が続く見込み】景気は16年7-9月期に持ち直しに転じており、海外景気の回復や政府の経済対策により、回復傾向が続くと見られます。物価は、17年後半にかけて消費者物価コア指数が前年比1%程度の伸び率まで高まると見られます。
1/20 (金)	ECBの金融政策 (2017年1月) 物価上昇の様子見、金融政策は据え置き	1. 金融政策を据え置き、資産購入規模は4月から減額 2. 消費者物価は急上昇、エネルギー価格上昇で上振れ 3. 【当面は現在の金融緩和政策が継続される見込み】足元の消費者物価上昇はエネルギー価格上昇のベース効果によるものであり、当面は現在の金融緩和政策が継続されると見込まれます。ただし、構造的な物価上昇を背景に、資産購入ペースは徐々に縮小し、18年末までにはゼロとなると見られます。
☆ 1/20 (金)	最近の指標から見る中国経済 (2017年1月) 安定成長を維持	1. 昨年の成長率は+6.7%、政府目標をクリア 2. 消費、生産は堅調に推移、民間投資も持ち直しの方向 3. 【経済は安定成長を維持へ】良好な雇用環境を背景とした個人消費の堅調な拡大、民間投資の持ち直しなどから、17年も前年比+6%台後半の安定した成長が続く見込みです。ただし、米国第一主義を掲げるトランプ新政権の貿易政策には、注意を払っておく必要があります。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆1/18 最近の指標から見る米国経済 (2017年1月)
良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は堅調に推移

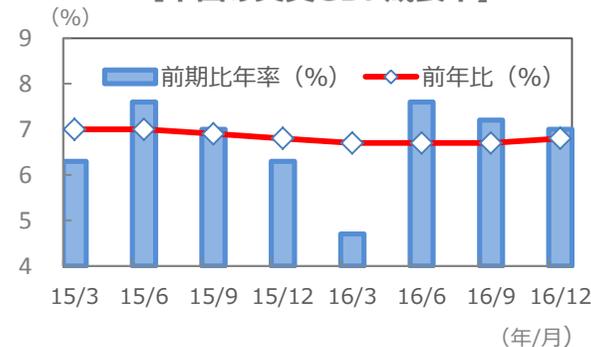
【非農表部門雇用者数と失業率】



(注) データの期間は2013年1月～2016年12月。
(出所) 米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆1/20 最近の指標から見る中国経済 (2017年1月)
安定成長を維持

【中国の実質GDP成長率】



(注) データは2015年1-3月期～2016年10-12月期。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年1月16日～1月20日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/23 (月)		11月全産業活動指数 12月スーパーマーケット売上高		
1/24 (火)	12月中古住宅販売件数 1月マークイット製造業PMI		ユーロ圏1月マークイット製造業・非製造業PMI ☆ ユーロ圏1月消費者信頼感	トルコ金融政策決定会合 ☆ 南アフリカ金融政策決定会合
1/25 (水)	11月FHFA住宅価格	12月貿易収支 ☆	独1月IFO企業景況感指数 ☆	台湾10-12月期GDP
1/26 (木)	12月卸売在庫 1月マークイットサービス業PMI 12月景気先行指数 12月新築住宅販売件数 12月シカゴ連銀全米活動指数	12月企業向けサービス価格指数	2月独GfK消費者信頼感 英10-12月期GDP (1次速報)	フィリピン10-12月期GDP
1/27 (金)	10-12月期GDP (1次速報) ☆ 12月耐久財受注 ☆ 1月ミンガン大学消費者マインド指数	12月消費者物価指数 ☆	ユーロ圏12月マネーサプライ (M3)	中国春節 (旧正月) 休暇 (27日～2月2日)
☆ 今週の注目点	米国景気を見るうえで、GDPや耐久財受注が注目されます。	日本の経済動向や金融政策を見るうえで、貿易収支や消費者物価指数が注目されます。	ユーロ圏の景気動向を見るうえで、ユーロ圏のPMIやドイツのIFO指数が注目されます。	政治的混乱などから通貨安が続くトルコの金融政策が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年 1月18日 最近の指標から見る米国経済 (2017年1月) 【デیلیー】

2017年 1月20日 最近の指標から見る中国経済 (2017年1月) 【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年 1月16日 先週のマーケットの振り返り (2017/1/9-1/13) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年 1月 5日 先月のマーケットの振り返り (2016年12月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年 1月19日 英国が「EU単一市場」から離脱へ (英国) 【キーワード】

弊社マーケットレポート 検索!!



【2017年1月16日～1月20日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)
 … 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)
 … 信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。